

5月16日（金）

19:00～

オンライン報告会

フィリピンでつづく 日本企業の無責任な ニッケル開発と環境汚染

～脱炭素推進の陰で進む「不公正」な移行を考える

オンライン報告会プログラム

■ 開催趣旨

- 田中 滋<アジア太平洋資料センター (PARC) >

■ リオツバ鉱山、コーラルベイニッケル製錬事業の概要

- 田中 滋<アジア太平洋資料センター (PARC) >

■ 15年にわたる水質汚染の実態

- 大沼淳一氏<名古屋大学災害研究会>

■ 現地の声と鉱山拡張の現状（動画）

- 松本光<FoE Japan>

■ 私たちに何ができるか～日本企業への要請書と個人署名

- 波多江 秀枝<FoE Japan>

■ 質疑応答

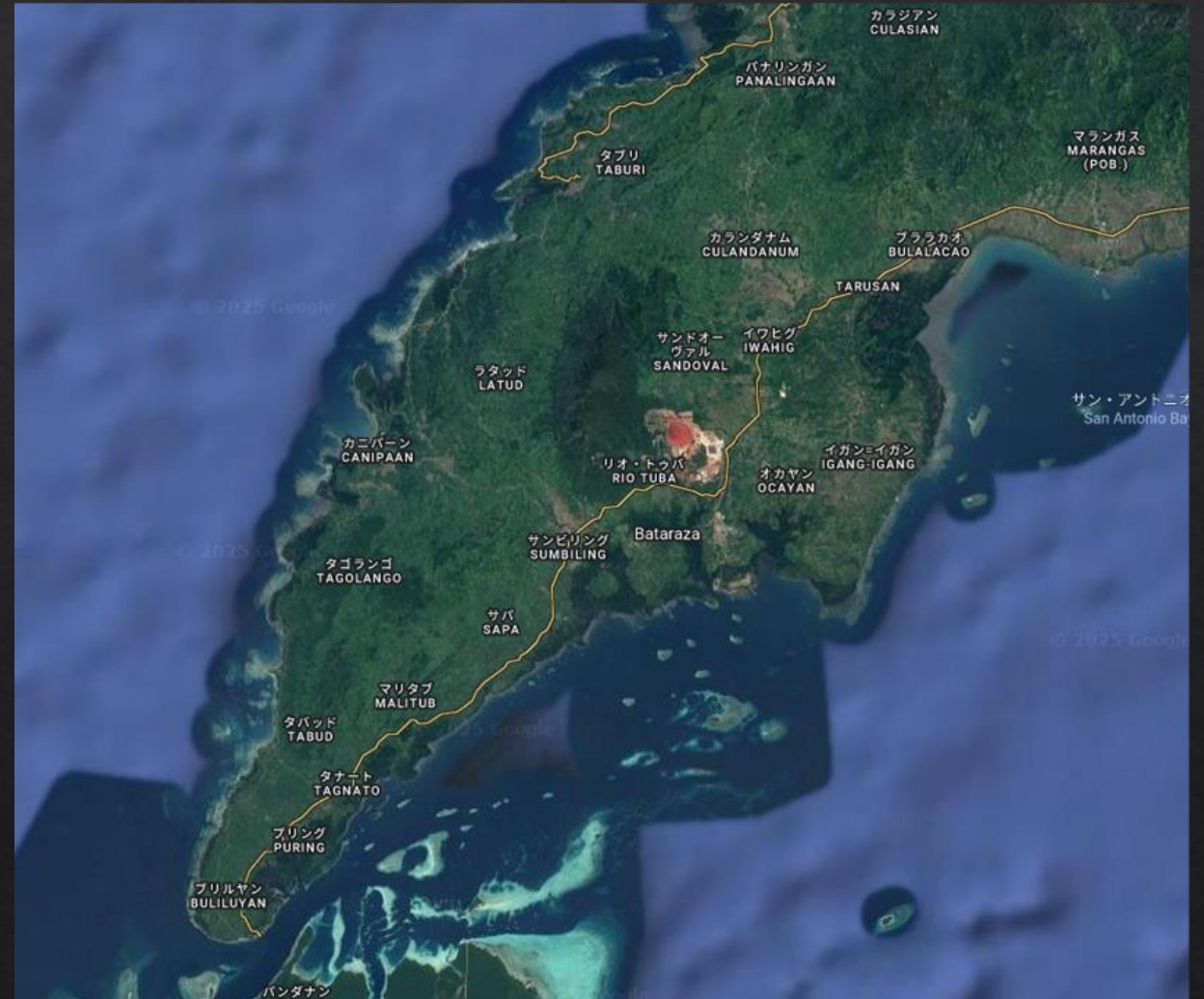
セミナー開催主旨と リオツバ・ニッケル鉱山 コーラルベイ・ニッケル製錬事 業

アジア太平洋資料センター (PARC)

事務局長

田中 滋

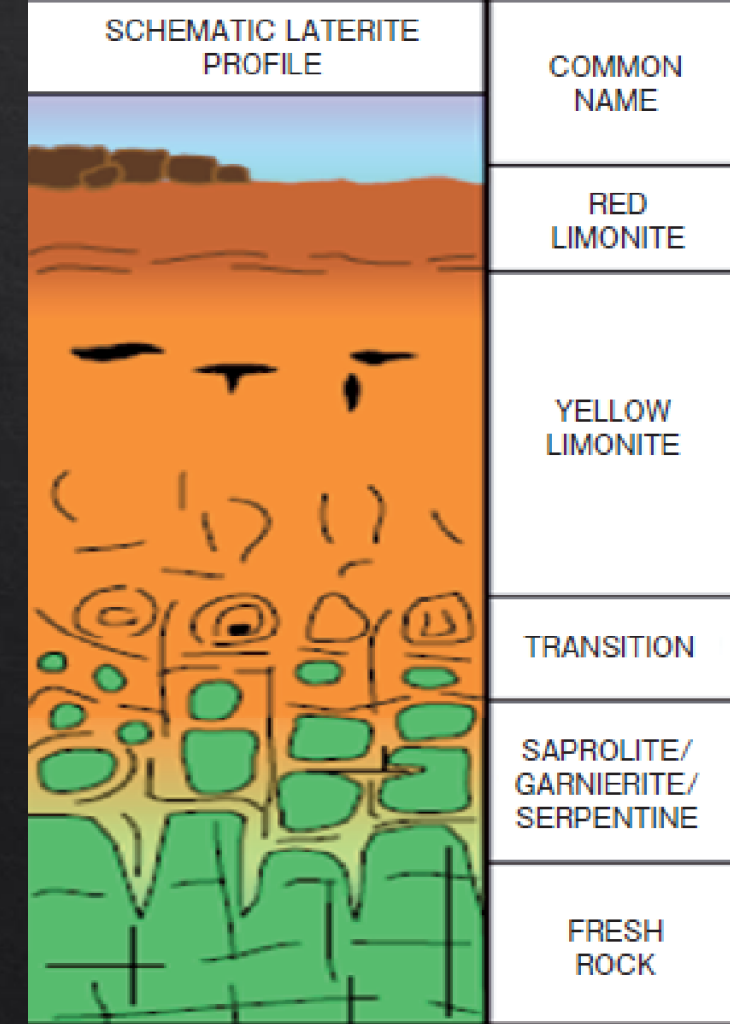
リオツバ・ニッケル鉱山 及び コーラルベイ・ニッケル製錬事業





リオツバ・ニッケル鉱山

- ◆ フィリピン・パラワン島の南端近くにあるラテライトニッケルを採掘する鉱山
- ◆ 1969年操業開始
- ◆ ラテライト鉱石に1.27%のニッケルが含まれている
- ◆ 年間ニッケル純分生産量としては約46000トンを生産
- ◆ 2024年より拡張工事が始まり、操業当初の約4倍の面積が鉱区に
- ◆ ニッケル・アジア社（NAC）が60%保有
- ◆ 大太平洋金属（36%）と双日（4%）も株式を保有



コーラルベイ・ニッケル製錬事業

- ◆ リオツバ・ニッケル鉱山から産出されたリモナイト鉱石（低品位鉱）をHPAL精錬を通じて混合硫化物（MS）に加工し、その全量を日本に輸出する製錬所
- ◆ 商業運転は2005年から
- ◆ 住友金属鉱山が84.375%を保有する子会社
- ◆ NACも15.625%を保有する
- ◆ 国際協力銀行も2002-2005年のフェーズ1建設期に融資を実行し、日本貿易保険はフェーズ1と拡張のフェーズ2ともに付保

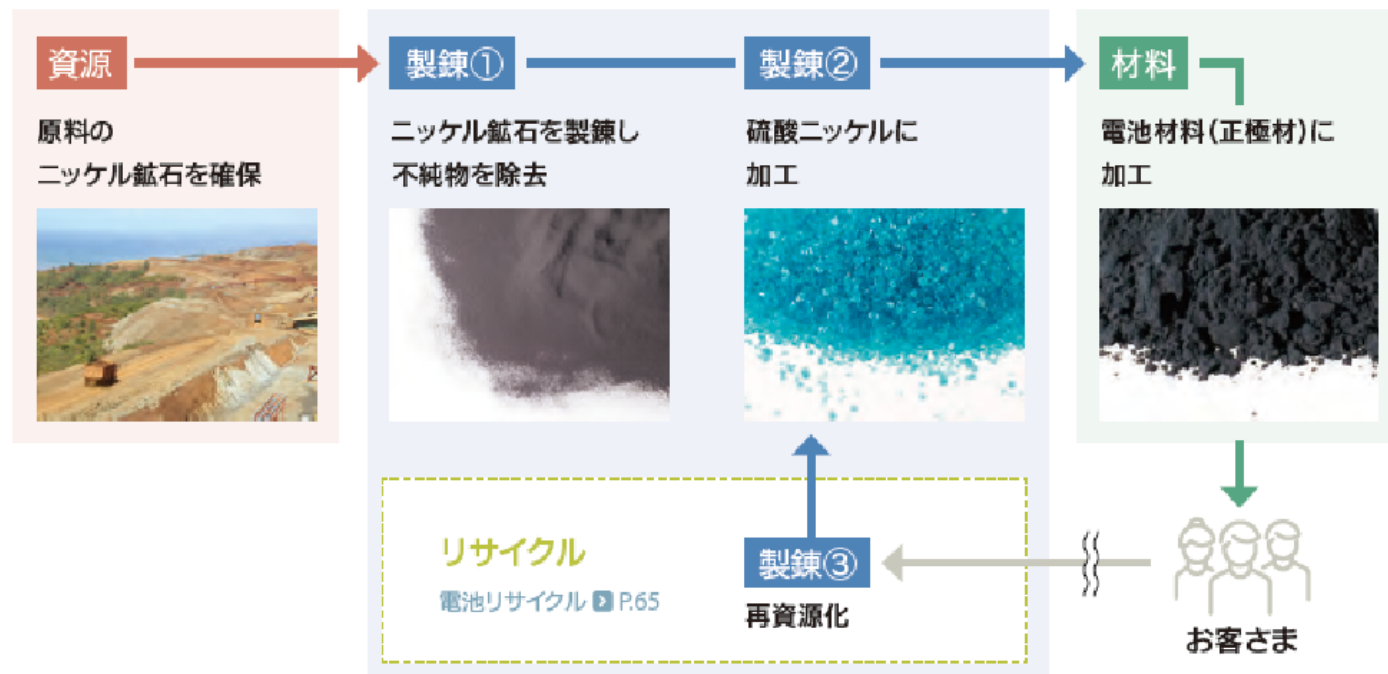
公的資金の関与もある日本とつながりの深い製錬事業

- ◆ ニッケル純分で年間約22000トンを生産する

世界に類を見ない独自のビジネスモデル

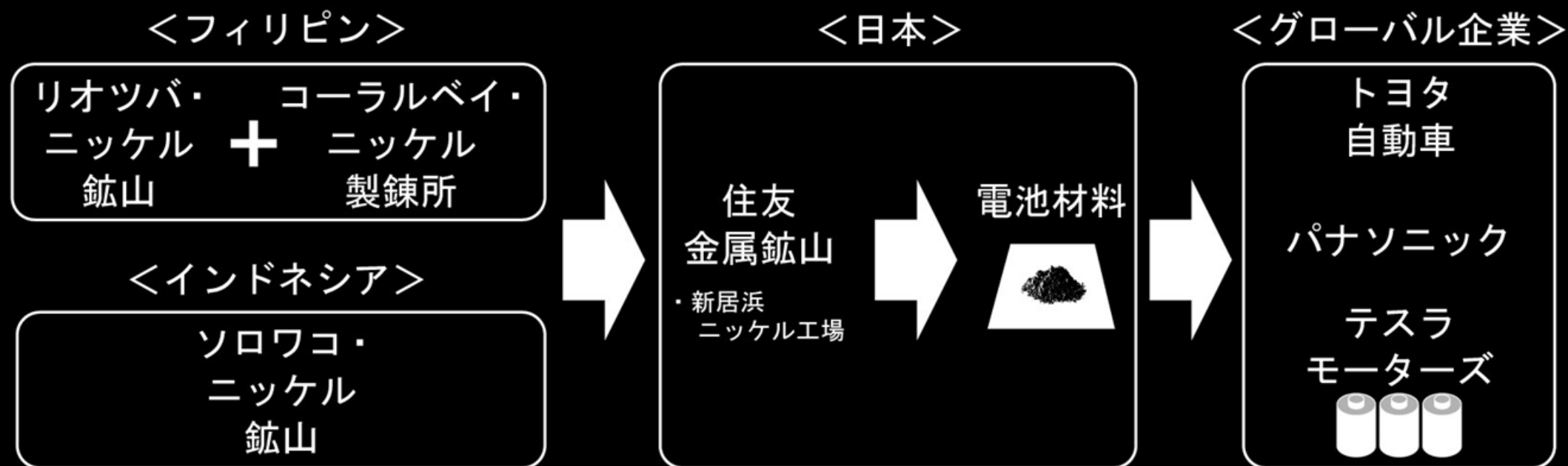
「資源」「製錬」「材料」の3事業連携により、ニッケル鉱石の確保から電池材料生産まで、一貫した自社内でのニッケルサプライチェーンを有し、原料確保、安定供給、品質等のトレーサビリティを実現しています。また、電池材料の原料となるニッケルをリサイクルにより再資源化することで、資源の循環を推進しています。

■ニッケルサプライチェーンにおける3事業連携



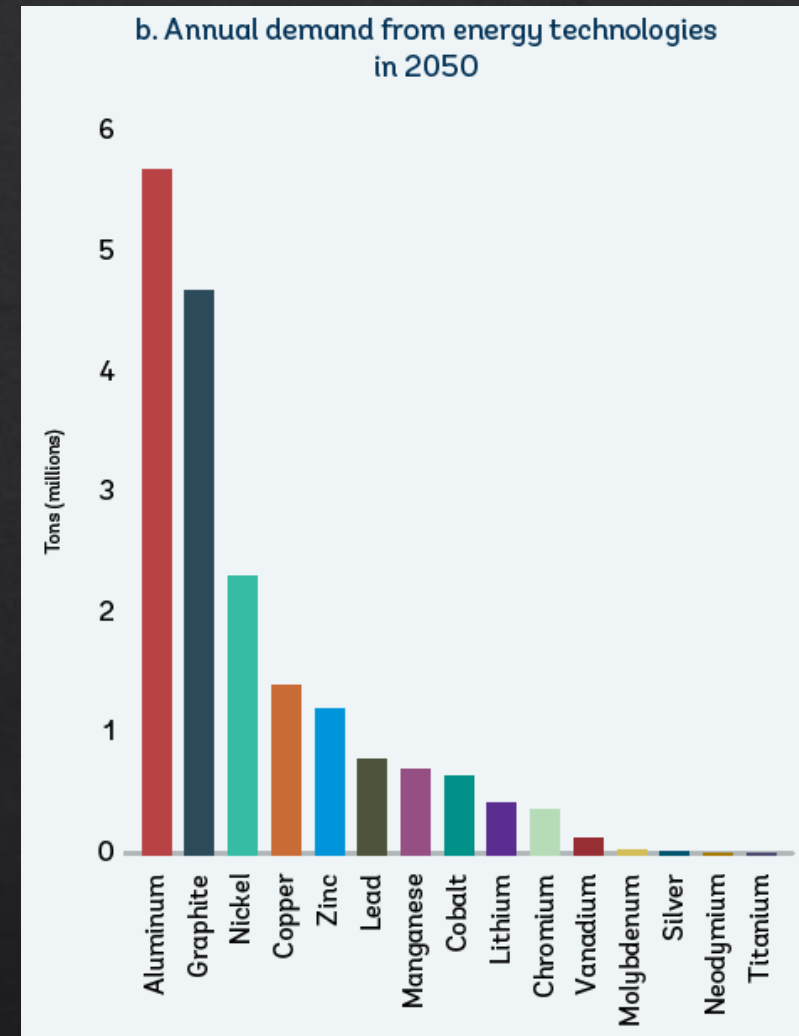
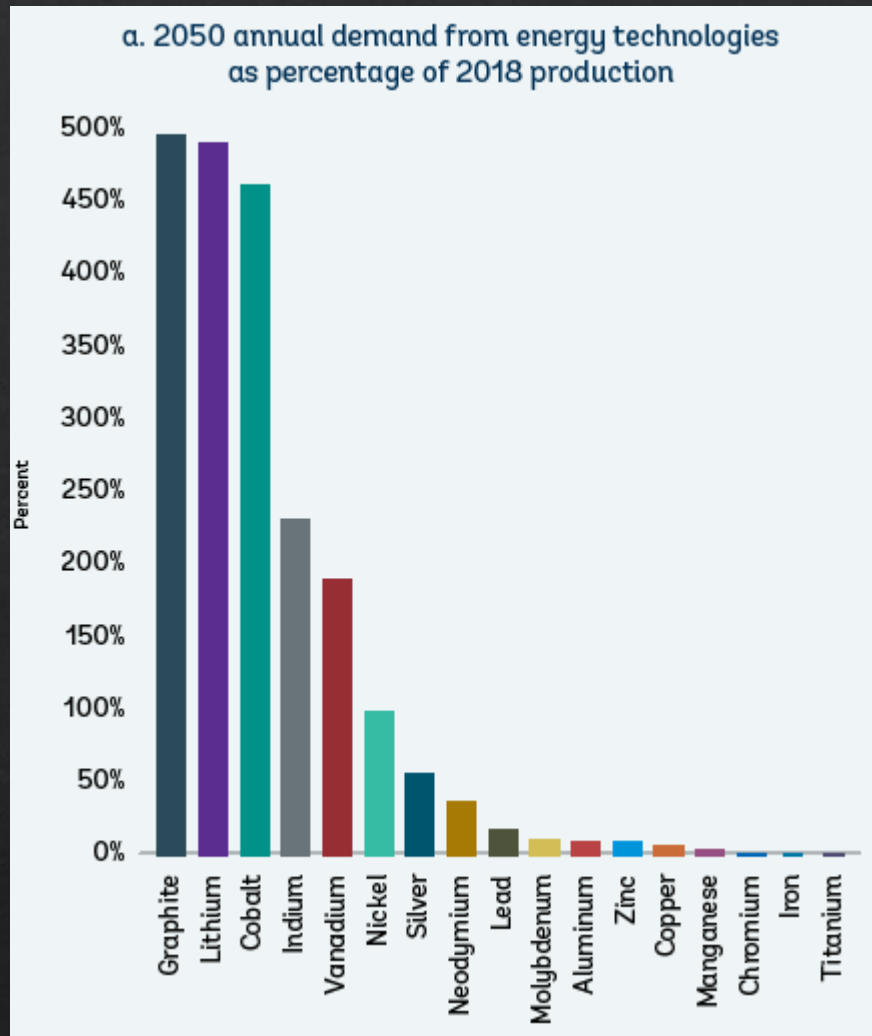
厳密には鉱山と製錬事業は別会社が行なっていることになっているが、住友金属鉱山の統合報告書などでは「一貫した」サプライチェーンと謳われており、事実上住友金属鉱山の関与が深い一連の事業と言える

リオツバ鉱山・ソロワコ鉱山とバッテリーサプライチェーン



世界の電動車市場予測

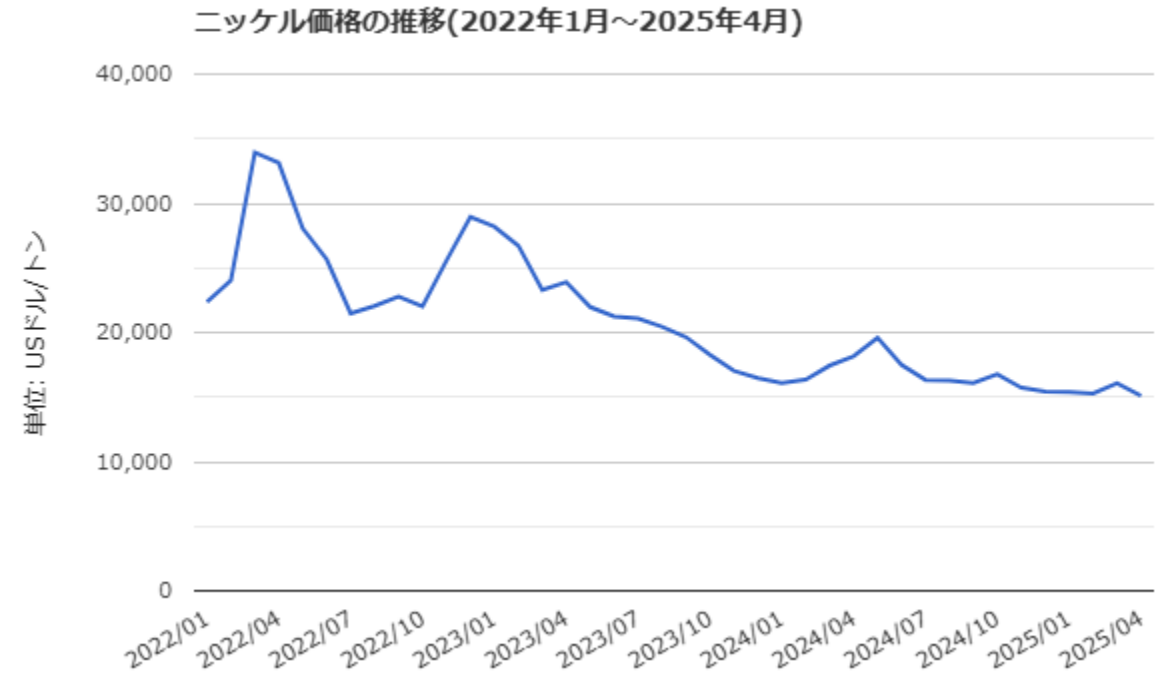




- ◇ 2℃上昇シナリオのために必要なエネルギー技術に必要なとされる2050年の年間鉱物生産量（左：2018年全生産量比、右：生産量）
- ◇ 世界銀行報告書「Minerals for Climate Action」（2020年）より

本当に鉱物は必要なのか？

- ◆ ニッケル需要は煽られているものの
- ◆ ニッケル鉱物価格はサプライチェーン危機の生じたコロナ禍以降右肩下がり
- ◆ 中国の電気自動車メーカーBYDなどはニッケルを使用しないバッテリー技術を開発
- ◆ ニッケルはどこまで必要になるのだろうか？



「世界経済のネタ帳」より